「地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費」

<令和5年度決算額>

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

214,003 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費

1,392,442 千円

【「社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費」の内訳】

(単位:千円)

区分(事業名)	R5年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	特別医療支給費	103,694	47,739		6,784	13,079	36,092
	自立支援制度事業費	529,853	397,502			35,204	97,147
	障害者医療助成事業	12,355				3,286	9,069
	幼児教育無償化事業	1,308	963			92	253
	小計	647,210	446,204	0	6,784	51,661	142,561
社会保険	国民健康保険事業 (事務費・人件費繰出を除く)	119,829	68,086			13,763	37,980
	後期高齢者医療事業 (事務費繰出・事務費負担等を除く)	262,993	45,622			57,819	159,552
	介護保険事業 (事務費・人件費繰出を除く)	307,696	19,878			76,557	211,261
	小計	690,518	133,586	0	0	148,139	408,793
保健衛生	予防接種事業	44,698	608			11,727	32,363
	母子保健事業費	10,016	708			2,476	6,832
	小計	54,714	1,316	0	0	14,203	39,195
合計	1,392,442	581,106	0	6,784	214,003	590,549	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされている。

(注)「社会保障4経費」・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※「社会福祉」・「社会保険」・「保健衛生」の「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。